

サービス商品とマルクスの労働価値説

水谷謙治

[序]

私は、現代におけるいわゆるサービス経済を分析するにあいにも、マルクスの労働価値説ないし商品論が基礎理論として役立つと考えている。ただし、彼の理論の教条的な理解をそのままあてはめようとすれば、その有効な役立ちを望むことはできないだろう。彼の理論を生かすためには、そこでの諸概念の意味内容に時代の変化をどう反映させ、どうふくめうるかを考えねばならない。彼の理論を正しく理解したうえで、今日に役立つ点と、すぐわなくなっている点を吟味する必要がある。時代による制約点と、学んで発展させるべき点を明らかにすることが、彼の真摯な学問的態度に忠実な姿勢だと思う。

ここではこうしたスタンスから、現代のサービス商品の分析に労働価値説がどう役立つかを、いわゆるサービス論争を最初の手がかりにして考えてみたい。この論争は、主として、サービス労働が物的商品の生産と同様に価値を生産するかどうかについての論争である¹⁾。私は、今日では、労働の成果であって商品として売買されているものはサービス商品をふくめて価値をもつ、その商品をもたらず労働は価値を形成すると考えている。

ところで、私は以前の論文や著書で、上述とほぼ同じような見解をしめしたことがある。しかし、その論文や著作には、現在から考えると不十分な点や矛盾した点があった。この拙論でこれを正し、補足することにしたい。この意味では本拙論は自己反省、自己了解的なものである。それにもかかわらず、拙論を発表するのは、それがつめるべき論点や今後の議論の方向を検討している点で、議論の発展にとって何かの刺激にでもなればと期待するからである。

以下、いくつかの論点を明確にする便宜上、問答形式を採用し、必要に応じて註で補うことにする。そのためにやや重複する記述がでるが、了承していただきたい。また、おびただしく発表されつづける諸研究を丹念に追っていないし、さまざまな点に関して、いちいち文献や論

1) 論争の経緯や諸論点については、それぞれの立場からの近著として、金子ハルオ氏『サービス論研究』（創風社1998年）と、刀田和夫氏の『サービス論争批判』（九州大学出版会1993年）がある。なお本拙論では、刀田氏の著書にしめされている二、三の見解に言及するが、それはこの著作が「価値生産説」に関するもっとも啓発的で多面的なものであり、参考にすべき多くの論点をしめしているからである。

文を指摘するには紙数のゆとりもない。そうした多くの「欠落」については、あらかじめお許しをえておきたい。

問1 いわゆるサービス論争を手がかりにするというが、君にとっては、どういう論点が中心になるのか、あらかじめ簡単でよいから聞いておきたい。

答1 この論争のひとつの特徴は、双方ともマルクスにもとづいてきたため、彼の叙述解釈が重要な一面をなしてきたことにある。特徴のもうひとつは、現代サービスとのかかわりが問われてきたことにある。ちなみに、サービス労働の「価値生産説」をとる論者の多くに共通する問題意識には、時代の変貌を反映したつぎのような問題意識があった。すなわち、マルクスの当時は対企業サービスなどの資本家的なサービスは「あるかないかのごくわずかな」程度²⁾だったが、先進資本主義諸国では社会的分業における過半部分が「サービス」部門として現れ、その多くが生産や生活に不可欠になっている。これらの部門の労働が商品価値を形成しないという見解で、はたして労働価値説の現代的リアリティや有効性を主張できるだろうか、という問題意識である。近年ではマルクスの権威にたよらず、部分的にせよ彼の問題点が指摘されるようになってきたことも特徴といえるだろう。

サービス労働の「価値不生産説」は、物質的生産物だけが価値をもつ商品と考え、その論拠を物質的生産物のみが社会的再生産の最終的基盤、全収入の最終財源（ファンド）をなすという事実にもとめる。しかし、そういう事実はどの社会にも共通の一般法則である。他方、どういう商品が価値の担手かという問題は、資本制社会における特殊歴史的な問題である。だから、さきの一般法則自体を「問題」の論拠にすることはできない。

「価値生産説」の方は、価値の担手たる商品を物質的生産物に限定する必要はない、サービスが商品であるならば、それをもたらず労働は価値を形成すると主張する。「価値生産説」はこの主張を『資本論』の見解に依存しながら展開してきた。たとえば、商品価値の純社会的性質、生産的労働の豊富化と細分化、物流業の価値形成的性質、等に関する叙述である。しかし大筋で見ると、『資本論』では、価値の担手商品＝物的生産物という前提（方法）がとられているのではないだろうか。そしてそうした方法は、それをささえる認識にもとづいているはずである。そうだとすれば、「価値生産説」が『資本論』に全面的に依存することは、自説に矛盾を内包させているか、根元的な問題を回避したまま自説を展開していることになる。したがって、まずもってこの点を明らかにしておくことが（私にとって）、重要な問題である。以下では、この問題を主としてつぎの諸論点で考えてみたい。

1. 『資本論』全巻では、価値の担手商品は物質的生産物に、価値形成労働は物質的商品に対象化する労働に限定して分析がすすめられているのではないか。こうした前提は、その前提

2) “Resultate des unmittelbaren Produktionsprozesses” (Marx-Engels Archiv, 1933, S. 70, 国民文庫, 岡崎次郎訳『直接的生産過程の諸結果』, p. 119)。

をささえる同じ認識から導かれたのではないか。そうだとすれば、こうした方法と認識は妥当なものかどうか（「価値生産説」の多くが、こうした方法上の基本的な問題についてどれだけ十分な自覚をもって検討をしてきただろうか。少なくとも私のばあいには、こうした点に欠けるところがあったといわねばならない）。

2. 『資本論』の時代にくらべて、現代の生産様式は大きく変貌している。現代におけるサービス経済の分析に『資本論』と同じ限定方法や認識をそのままあてはめてよいのだろうか。生産物（商品）・サービス・価値概念等の意味内容を生産様式の変化に対応して拡張してとらえる必要があるのではないのか。

3. 社会的分業の一環をなす特定部門が提供する労働の成果（サービスをふくむ）が支払対象であれば、商品といえる。こうした商品の交換価値の本質を価値ととらえてはいけぬのか。貨幣売買による「共通化」があれば、どんな労働の成果＝商品でも価値をもつと考えられるのではないか。それともそういう考えは、本質（価値形成）と現象（価格形成）をとりちがえた誤謬なのだろうか。物的生産物の控除関係と社会的分業における商品提供労働（価値形成的性質）との関係をどう考えるべきか。

4. 『資本論』には、運輸・保管・包装・仕分け等の労働はサービス商品として価値を形成するという叙述もみられる。こうした見解は、上述してきた物的商品に関する方法や認識と矛盾しないか。彼の商業資本のあつかいをどう考えるのか。

こうした考察をおこなうばあい、問題になる価値は商品の価値・商品のひとつの属性としての価値である。したがって、考察の主体は価値ではなく商品だということを忘れてはならない。これまでの議論を見ると、ともすればこの点が曖昧になっているケースがあるように見うけられる。

問2 マルクスの商品論ないし労働価値説のおもな特徴はどのような点にあるのか。物質的生産物でないサービスも商品なのか。商品といわれているすべてのものを大分類するとどのように分類できるか。

答2 最初の問題は『資本論』全体にまたがるような広範囲の問題なので、簡単にどう答えればよいか当惑する。労働価値説という表現は、後代の人々が商品の価値を労働にもとづいて解明しようとする見解につけた呼称である。マルクスの労働価値説は、資本主義経済における商品の解明としては商品論と呼ぶこともできるし、商品論の構成部分ともいえるが、ここでは広義に、商品論と同じものとしておく。

彼の経済学のもっとも基礎にある考えは、社会生活の土台になる生産にとっては労働が主体的で根元的な要素だ、という考えといってよい。労働手段も原材料も設備も労働の成果にほかならない。人間は労働をとおして社会を発展させ、自分自身の能力を成長させてきた。労働と労働力を他の生産要素と同列にあつかうのは誤りである。物的諸関係の背後にある労働の歴史

的なありかたを問うという根本的スタンスをとってのみ、経済学は単なる現象論におちいることなく、経済的病理の解明とその根本的治癒への処方箋をしめすことができる。彼の労働価値説の一番奥にはこうした考えがある。

さて、労働価値説のもっとも基礎的な命題は第1巻第1編で明らかにされている。そこでの主要な命題をごく簡単にしめすことで質問への答にかえたい。概括的にいえば、マルクス以前の労働価値説に対する彼の功績は、商品を生産物の歴史的形態として把握し、商品をつくる労働の二面性—具体的労働と抽象的労働—を区別したこと、商品の交換価値または価値の本質を物的に表現された労働の社会的関係として明らかにしたことにある。

商品交換が一般化する資本主義社会では、社会の総労働（社会的分業の全体）は、商品交換によって「連結」される私的労働の集合という姿をとる。このばあいの私的労働は、一面では独立しながらも他面では相互に依存しあう関係におかれつつ、社会の総労働を構成する一分子になっている。このことは、私的労働が二つの意味で社会性を帯びることを意味する。すなわち、他人用の使用価値を提供するという意味での社会性と、総労働力の同じ一分子としては共通で同質的労働（抽象的労働）だという意味での社会性である。このような労働の社会性は、直接にはではなく、商品交換を通じて、商品の姿と性質としてのみ現れる。前の社会性が商品の使用価値であり、後の社会性が商品の交換価値（→価値）である。

商品の特徴づける交換価値の本質は、商品という物で表わされた、労働の歴史的で社会的な性質にほかならない。交換比率と見られる交換価値の概念から区別して、交換価値のこうした本質をしめす概念が価値概念にほかならない。価値は、実体的には商品の獲得に支出され対象化された抽象的労働であり、本質的には商品として現象する私的諸労働の独自の社会的性質である。サービス商品とのかかわりでは、商品の価値は生きた過程中的労働ではなく、商品に支出され対象化された労働だという点が重要である。

註) 労働価値説を主張するマルクスにとっては、社会的規模での、および企業内部での分業は、「経済学のカテゴリー中のカテゴリー」³⁾として重視されている。彼によれば、社会的分業は、ある社会でおこなわれる労働の全体がさまざまな主体によって分担され、多種多様な労働として編成されていることである。いいかえれば、それは社会的範囲での労働を、個別性と全体性（独立性と相互依存性）の二面で統一的にとらえる基礎概念にされている。商品論では、商品をもたらす労働は、社会から分離され孤立した純粋な個人的労働としてではなく、社会的分業の一環をなす労働としてあつかわれている。「いろいろにちがった使用価値または商品体の総体のうちには、同様に多種多様な有用労働の総体——社会的分業が現れている。社会的分業は商品生産の存在条件である」⁴⁾。「交換には、運動の

3) MEGA, 2Abt. "Das Kapital" und Vorarbeiten B. 3, Zur Kritik der Politischen Ökonomie Manuskript 1861-1863, 大月書店『資本論草稿集』④, S. 242, p. 427 (以下は大月書店版からの引用とする。④は同『草稿集』の通し番号)

4) "Das Kapital" I, M. E. Werke, Dietz Verlag, 1962, Band 23, S. 56, p. 57 (以下『資本論』をKの記号でしめし、訳は大月書店版『全集』を利用するが、適宜に変更する)。

全体にかかわるもうひとつの前提がある。それは、交換を行う諸主体が、社会的労働の分割のもとに包摂されて生産をしていることである⁵⁾。マルクスは商品論のなかで、社会的分業を、商品の本質的性格および労働の量的配分規制の解明に必要な限りで取り上げている。商品分析を単なる「流通形態」論に終わらせないためには、社会的分業の視点は必要不可欠だったのである。

つぎに商品の規定と部類について。いうまでもなく、本来の商品は物質的生産物である。しかし、それ以外の「もの」でも、それが貨幣と交換される対象（売買対象）であるならば、価格をもった「もの」、すなわち商品と見なされ、実際にそう呼ばれることになる。マルクスの言葉を借りれば、「その所持者が貨幣とひきかえることができるものであり、その価格を通じて商品形態を受け取る」⁶⁾のである。そうしたすべての「もの」を広義の商品（以下では単に商品という）とするばあい、商品とは任意に交換されあい、交換相手の特定の欲望をみたす役立ち（使用価値）と交換価値をもつものと規定できる。商品をこのようにとらえるならば、商品は無形なものでも、物理的計量が不可能でも、労働の産物でなくともかまわない。したがって、サービスもまた立派な商品といえる。しかし、さまざまな商品には、決定的ともいえるような諸区別が認められる。労働力商品とそれ以外の商品との区別、および後者における労働の有無による区別と、物質的生産物かどうかの区別である。そこで、諸商品はこれらの区別に応じてつぎのように類別できる。

I 物質的生産物

II 労働力

III 「サービス」

IV ある種の権利関係

註) ここではIの物質的生産物を有形物に限定せずに、エネルギー、デザイン、プログラム等をふくむものとする。ただし、マルクスについて検討するばあいには、彼のつぎの論述にしたがって、基本的には有形の物的生産物としておく。「物質的商品—物質的な手でつかむことができる物…」。「商品という概念は、労働がその生産物に物体化され、物質化され、実現されている、ということをふくんでいる」⁷⁾。

IIIには、①運輸、保管のように物質的生産物ではないが、いわば「延長された生産過程」に属するサービスと、②属さないサービスとがある。IVは土地所有権や株式証券などに代表される擬制商品といわれる商品である。以上のうち、I以外の商品は、Iの「なぞらえ」としての商品といってよい。この「なぞらえ」ないし擬制化は、利潤追求のためにあらゆるものを貨幣支払いの対象にし、価格形態を通じて商品化しようとする資本主義経済の傾向を根拠にしている。同時にIVのそれは、現実に金融商品などのように、それ自体は実在性をもたないものが貨幣支

5) 『資本論草稿集』③, S. 50, p. 114.

6) K. I, bd. 23, S. 117, p. 136.

7) 『資本論草稿集』II⑤, S. 508, p. 285, S. 457, p. 198.

払の対象としては商品としてあつかわれ、そう意識されている事実にもとづいている。

『資本論』では、Ⅰが分析の基本対象にされ、その分析を基礎にしてⅡ以下の商品が明らかにされている。大まかにいえば、ⅠとⅡ以外の商品は、Ⅲ—①（価値を形成するが生産上の「空費」をなすもの）をのぞいてすべて無価値な商品とされている。

問3 サービスとは何か

答3 サービスという言葉は多様な意味で使われているが、語源的、あるいは、意味の歴史的発達の研究にもとづいていけば、“他者（おもに上位者）への奉仕”という意味が核心になっている。こうした対人的奉仕としてのサービスの具体的な意味内容は、時代とともに変化してきた。古代ローマでは、それは奴隷の主人への奉仕を意味していた。中世では、隷属的な召使いや奴僕または奴隷による主人への奉仕とか、神への奉仕という意味が中心になっていた。近世、近代になると、民間では、サーバント（召使その他）がおこなう家庭内労働という意味が大きくなる。しかし現代になると、そうした意味での使用はわずかになり、報酬の見返りに企業や個人に提供される機能または役立ちという意味が大きくなる⁸⁾。

この言葉は、多くのばあい、各自の定義や解釈に応じて使われているから、経済学でこの用語をもちいるばあいには、自分の規定を課題・対象に応じて明示しておく必要がある。よく知られているように、通常ではサービス業は広義と狭義に分けられ、広義の方は第三次産業をさし、狭義の方は「標準産業分類」における運輸・通信、商業、金融・保険、不動産、公務などを除く残余産業とされている。

今日、広く受け入れられている定義は、「サービスとは物や労働の機能または作用」という定義である。この定義は、さきの広義の分類に対応した定義といってよい。しかし、「物の機能＝サービス」としたのでは、「機械や労働が原料にサービスする」といえることになり、物の機能と労働の機能との重要な区別が見失われてしまう。（このばあいには、サービス本来の対人的奉仕の意味、サービスの提供主体もその享受者も本来は人間だという意味がほぼ失われ

8) service の意味の発達は、serve (仕える、奉仕する) に影響されている。serv はローマ時代のラテン語 *servire* (仕える、奴隷である)、*servi* (奴隷) に由来している。神への奉仕という意味での使用例は、1200年以降に見られる。一般的な意味での有用性や、経済セクションとしての産業分野または職業をしめす使用例は、ほぼ18世紀以降である。“The Barnhart Dictionary of Etymology” (The H. W. Wilson Company 1988). “the American Heritage Dictionary of Indo-European Roots” (revised and edited by Calvert Watkins Houghton Mifflin Com. 1985). “Indo-European Language and Society” (by Emile Banveniste, Translated by E. Palmer, Faber and Faber Limited). “The Origins of English Words” (1984, by J.T. Shipley, The Johns Hopkins Univ. Press). “A Dictionary of the English Language” (1755 vol. II, Samuel Johnson 1968). “The Oxford English Dictionary” (vol. XV, CLARENDON PRESS OXFORD 1989). “an American Dictionary of the English Language” (vol. II, by Noah Webster, LL. D. PUBLISHED BY S. CONVERSE 1828), etc.

ている)。しかも、この定義には「取引対象としての」という限定がない。物の使用価値と同じように、サービスもそれ自体としては経済学の対象にはならないから、この定義は経済学上の定義としては厳密さに欠けている。

ただし、こうした意味でのサービスという用語はすでに広く定着しているし、第三次産業の非物的な「もの」の総称（別名）としてそれなりの便利さをもっているから、時には括弧をつけるなりして便宜的にこの用語をもちいてもよいだろう。ただここではもう少し正確な規定として、サービスとは、物的生産物に対象化しないで取引対象になる限りでの、労働の有用な役立ち——ただし結果から見た有用な役立ち——という規定をもちいておく⁹⁾。

註)「標準産業分類」では、多種多様な業種をいわば強引にいずれかの部門に区別せざるをえないから、「統計局」の分類方法もやむをえない便法といえる。いいかえれば、そこでの狭義のサービス（部門）について経済学的に有意味で一義的な規定を与えようとしても、ないものねだりになるだろう。分類にさいしては、課題なり対象なりに応じて積極的な規定が必要であるならば、その時の課題や対象に応じた区別基準をもうける以外にない。かつて私も、産業分類の狭義サービス部門の各業種をとりあげ、おもな機能や性格が他部門に属するような業種を除外し、残余業種の共通性をもとめ、狭義のサービス概念を規定しようと試みたことがある¹⁰⁾。しかし、この試みは、多少とも自分がある程度想定する結論に合わない部分を切り捨てることを意味していた。したがって、こうしてえられた規定も、実際の分類基準としては別の残余部分を生みだして、どこかにしわよせをもたらさざるをえないものであった。こうしたことからいえば、さしあたりさきのような二通りの規定を与えておき、現実には産業分類の必要が生じたばあいには、その時の課題や対象に応じた区別基準をもうければよいと考えている。

問 4 サービス商品のばあい、労働自体が売買されるのか、売買対象は生きた労働なのか。そうだとすれば、労働が価値をもつことになり、価値は対象化された労働だという正しい基本命題と矛盾することになるのではないか。サービスの売買対象は労働ではなく労働力であり、サービス商品とは労働力販売の現象形態と考えるべきでないか。

答 4 サービス取引では、労働が売買の対象のように見える。しかし、厳密に考えると、生きた労働（なされつつある過程）は、売買対象とはいえない。進行中の過程は、まだ要求された役立ちを達成しているかどうか分からないからだ。たとえば、輸送サービスは、ある時間内に目的地までの輸送労働が終わらないと支払対象にはならない（途中ならば払い戻しになる）。

9) 『資本論草稿集』Ⅱ⑨, S. 2175, p. 434.

10) 『現代のサービスに関する基礎的・理論的考察』(上) (『立教経済学研究』第43巻第3号, 1990. 1. 10)。なお、かねてから、“サービス商品体は活動状態にある有用労働そのものであり、価値は労働そのもののなかに宿る”と主張されてきたのは、赤堀邦雄氏である。(『労働価値論新講』時潮社)。その批判を以前に拙論(前掲)でおこなったことがある。

シンクタンクの調査も、調査のプロセス（労働）ではなく、その結果がまとめられて支払い対象になる。だからサービスを商品ととらえるばあいには、この商品は生きた労働という資格ではなく、その結果から見た労働の特殊な役立ちという資格で商品になり、そこに価値が宿ると考えるべきだろう。

なお、商品としてのサービスは労働の特殊な役立ちのほかにも、ケースに応じて有用効果、無形生産物または広義の生産物などという表現でしめすこともできる。さまざまなサービスには大きな相違があり、ひとつの表現では正確にそれらの対象を表現しづらいからである¹¹⁾。サービスでは、生きた労働が価値の担手ではなく、労働の特殊な役立ちだという点が確認されれば、それぞれ長短をもつさきの諸表現を必要に応じて適宜もちいればよい。

サービスでの売買対象を労働力と規定すべきではないか、という点について。サービス企業（資本）のばあい、サービス企業は労働力を商品として購入し、その労働力と特定の労働手段をもちいた成果をサービス商品として販売する。このばあい、企業は購入した労働力をもう一度商品として販売するのではない。この点は個人サービス業者のばあいには、多少ともまぎらわしくなる。だが、彼は労働力を時間決めて販売し、雇い主（顧客）の指揮監督下で種々の部署で使用されるわけではない。なぜなら、彼は労働力ではなく、自分の労働の独自の役立ちを商品として販売するからだ。こうとらえる方が、事態のより適切な把握である。そうでないと、サービス業以外の企業に販売される労働力との区別が曖昧になる。

註)『資本論』第2巻の草稿には、「運輸業の本来の生産物は、移動すなわち輸送される商品（あるいは人）の場所変更である」、「鉄道によってたえず売られているものは、それが提供する生産的サービスであって、…生産される運動が売られるのである」、という叙述もある¹²⁾。これらの表現は、活動状態の労働が商品として価値をもつというようにも解釈できる¹³⁾。しかし、大筋で見れば、そのような考えをマルクスが否定していたことは明らかであるから、これはノートを記述していくさいの不用意な表現であろう。

問5 結果的な労働の役立ちとか効果とかを、サービス商品と規定することには疑問がある。第一に、私たちが医者にかかったり、弁護士に依頼したばあい、彼らの労働が効果をもたらさなかったとしても料金を支払う。このことは、サービスにおける売買対象が有用効果でないことを意味している。第二に、効果はつねに相手（買手）のなかに実現され、相手に属する。相

11) 刀田氏は、サービス商品のすべてを無形生産物とだけ規定するのはおかしいとのべられている（前掲 p. 126）。妥当な指摘といってよい。なお、氏は、マルクスのいう有用効果は活動であってその結果を意味しているから生産物の概念と矛盾しており、サービス労働の価値形成性を考える時には有用効果論は有害である、といわれている（前掲 p. 52-53）。

12) K. II, 初稿, 大月書店『資本の流通過程』（中峯照悦・大谷禎之介他訳 p. 276）。

13) この点は、すでに刀田氏や原田実氏が指摘されている（刀田前掲 p. 126, 原田『サービス労働価値形成説批判』, 政経研究71号, 1998. 11, p. 34-36）。

手のものを自分のものとして販売するなどということは不可能なことだ。第三に、有用効果をもたらす労働は対象化された労働とはいえないし、物象化されはしない。

答5 君のあげた例は、結果的に効果がなくても支払われるケースだ。しかし、そうした事態がくり返されれば、いずれ顧客がつかなくなる。つまり、商品としては認められなくなる。ということは、客が必要としているものは労働自体ではなくて、その結果として実現される効果または役立ちだということになる。

第二の点。買手中に実現される効果は相手のものだから販売できないという点についていえば、それは一種のレトリックの問題に近い。役立ちや効果が相手に実現されるからといって、買手がその効果を最初から「我がもの」にできるわけがない。だからこそ、その実現を要求し、その結果を期待して支払うのだ。ついでにいえば、君のいう論理は、労働自体が売買対象だということを否定する論理——つまり、サービス販売者の労働自体は、つねに彼に属するから相手に譲渡しえないという論理——としても利用できるのではないか（この問題は、労資間における売買対象が労働か労働力かという問題〔答11の註〕にも関連する）。

第三の点。有用効果をもたらす労働は対象化された労働とはいえないし、物象化されはしないという点について。一般的に言えば、対象化とは、主体がそれとは区別される目的または相手（対象）に作用する結果、その作用が相手における何らかの客観的存在として実現されることである¹⁴⁾。こうした把握からすれば、主体の労働が人間を対象とし、彼（その享受者）に有用な効果または役立ちとして実現されることも立派な対象化である。

マルクスにおける物象（Sache）とは、有形の物体そのものではない。一定の社会関係を意味する限りでの「もの」（Ding, Thing）、または社会的性質をおびた客体（商品・貨幣・資本等）を意味する。物象化（Versachlichung）は、人格的な性質や社会的関係がそうした性質を奪われて客体としての「もの」の性質をとり、物象という特徴をうけとることである。だから「人格の物象化」は、たとえば、労働者が資本という物象の一要素になること——事実上では、資本家への労働者の従属——を意味する。こうした理解にもとづけば、サービスが売買対象になることは、サービスとしての労働が商品という物象になることだと考えられる。ただしこの物象化は、サービスが人格に実現されることからすれば、貨幣を媒介にしたいわば間接的な物象化である。

問6 『資本論』では、物質的生産物だけを価値の担手商品と前提して分析がおこなわれているのではないか。そうだとすれば、その根拠はどういう点にあるのか。また、そうした前提をもうけたことは、彼が「物質的生産物＝価値の担手商品、物質的労働＝価値形成労働」という見解（以下「物的価値論」と略称する）をもっていただことを意味するだろうか。

14) 「ヘーゲル弁証法と哲学一般との批判」（『経済学・哲学草稿』城塚・田中訳、岩波文庫、p.199）。

答6 労働力商品をのぞけば、第1巻ではそういう前提で分析がおこなわれている。第2巻、第3巻でも、大筋ではそう見てもよいだろう。

『資本論』の課題は、資本制社会の経済的運動法則、とりわけこの社会の「いっさいを支配する経済力」¹⁵⁾たる資本の一般的または本質的分析にある¹⁶⁾。そのばあい彼は、「商品、すなわち…物質的生産物を生産する労働」を生産的労働ととらえ¹⁷⁾、物的生産をになう産業資本を資本主義的生産の基本形態——他の資本はその副次的または派生的形態——とし、それを基軸にした分析をおこなっている¹⁸⁾。「産業資本は、資本の存在様式のうち、剰余価値または剰余生産物…の創造を資本の機能にする唯一の存在様式である」¹⁹⁾。

彼は第1巻と第2巻では産業資本の生産と流過程をみつかり、第3巻では産業資本の産出剰余価値（剰余生産物）の、生産に参加しない他の資本への分配関係を説いている²⁰⁾。商業や金融等の労働は不生産的労働で産業資本の剰余価値を控除する労働にすぎない、産業資本以外の産業は価値をもつ商品を生産しないという見解は、物質的生産物だけが価値の担手商品だという前提と表裏一体の関係にある。

では、彼は「物的価値論」を固持していたといえるだろうか？ そうだとも断定しきれない。『資本論』（とくに第1巻）とその諸原稿には、「物的価値論」とは別の結論を導きうるような把握を見いだすことができるからである。

① そのひとつは、商品の価値自体は自然素材とは無関係で「純粹に社会的」であり²¹⁾、「商品の物的現実性とは何の関係もない」²²⁾という把握である。この把握は、価値をになう商品が物体かどうかにかかわらずともよいという認識のひとつの基礎になりうる。

② もうひとつは、物的生産物でない労働力が商品として価値をになうという見解である。労働力商品の重要性からみても、この点は、当面の問題にとってひとつのキーポイントになる。なお、資本家が期待する労働力商品の使用価値を「価値の源泉であり、しかも自身の価値より

15) 「資本はいっさいを支配するブルジョア社会の経済力である。それは出発点にも、終結点にもならねばならない…」(「要綱」への序説、『資本論草稿集』①, S. 42, p. 60)。

16) K. III, S. 120, p. 140, S. 278, p. 335.

17) 「物質的商品—物質的な手をつかむことができる物—の最大部分が資本の支配のもとで賃銀労働者によって生産される」, 「生産的労働者は、生存の物質的基礎を生産し、したがって不生産的労働者の生活資料を生産する」(『資本論草稿集』⑤, S. 508, p. 285-286)。

18) 「資本主義的生産の形態すなわち産業資本…は、ブルジョア社会を支配する資本関係の基本形態である」。利子生み資本はその「派生的形態」であり、商業資本は「副次的形態」である(『資本論草稿集』⑦, S. 1465-1466, p. 426-428)。産業資本は「資本主義的に経営されるすべての生産部門を包括する意味」での生産資本である(K. II, S. 58, p. 66)。

19) K. II, S. 61, p. 69.

20) 産業資本以外の資本, 「利潤分配には参加するがその生産には参加しない資本」(K. III, S. 297, p. 356)。

21) K. I, S. 62, p. 64.

22) 『資本論草稿集』II⑤, S. 457, p. 199.

も大きな価値の源泉だという独自の使用価値²³⁾とする叙述に注目したい。この独自の使用価値は、物的生産物の（自然素材的な）使用価値とは異なる機能的な社会的使用価値である。さきの叙述は、こうした社会的使用価値の価値の担手としての容認を含意しうると考えられる。そう考えるならば、他のサービス商品にもその妥当性を認めてよいことになる。そして、「物的価値論」との整合性が問われることにもなる。彼は商品世界を労働力商品と他の物質的商品とに二分²⁴⁾し、労働力商品を特別として別枠におき、その価値を物的消費手段の価値に還元する説明方法をとっている。

③ つぎは、「生産的労働」の拡張された把握で、分業の細分化が発展する資本主義的生産過程のばあいには、生産的労働の意味は自ら手を下さなくても全体労働者の器官というだけで十分だ²⁵⁾、という把握である。この把握にもとづけば、対企業（生産的企業）サービスを生産的（価値形成的）なものと考えることができる。

④ 第2巻には、運輸や保管サービスは延長された生産過程に属して商品（価値）をつくるという見解が見られる²⁶⁾。

以上の諸点を総合して見る限りでは、マルクスが「物的価値論」にのみ固執していたとはいえないことになる。物的商品を価値の唯一の担手とし、実質的に産業資本の本質的分析を対象を限定すれば、第3巻の商業や銀行の労働は価値を形成しないことになる。しかし、そういう前提や帰結が、より具体的な現実や分析につねに通用するとは必ずしもいえない。ふたつの事柄のあいだには区別がある。そして、彼が理論と論理の一貫性に極度にこだわっていたことは、まぎれもない事実である。さきの①—④の諸論述やこうした点をふくめて考えると、マルクスが「物的価値論」の一貫した保持者だったという断定をひきだすことには無理があるように考えられる。

しかし、産業資本のみが価値生産の担当者で他の諸資本はその控除だけをおこなうとか、物流以外のサービスは価値を形成しないという把握自体は、「物的価値論」と表裏一体である。矛盾するように見える二様の把握についてマルクス自身はどのように、どこまでつきつめて考えていたのだろうか？『資本論』の対象（課題）に関するプランは、1859年の『要綱』のあと徐々に変更されていて、時期に応じて叙述方法にもある程度の「ずれ」がみられる。また、各巻の草稿のあいだにはそれぞれ執筆時期のずれがあり、第2巻と第3巻の諸草稿は未完成稿であった。これらの諸事情の制約からすれば、最終的な断定はさけるほかはない。

23) K. I, S. 208, p. 254.

24) 『資本論草稿集』Ⅱ⑤, S. 457, p. 198-199.

25) K. I, S. 531-532, p. 660.

26) K. II, S. 61, 140, 151 (p. 69-70, 170, 183-4)。K. II. 初稿（大月書店『資本の流通過程』中峯照悦・大谷禎之介他訳）p. 112.

問7 第2巻と第3巻は彼のノートにある草稿(案)をエンゲルスが編集出版したものであるから、彼の直接的な責任は第1巻だけだ。この点で、最終的な評価には慎重な態度が必要なことはよくわかる。しかし、そういう点を無視したばかり、物質的生産物だけが価値の担手商品であり、産業資本のみが剰余価値の産出機能を担当するという前提や把握自体をどう評価するか。

答7 まず結論をいえば、一面では正しく、他面では問題点をふくんでいると考えている。物質的生産物の生産と分配は、経済生活のすべての最終的な土台をなす。だから、経済の基本的構造は、何よりもまず、この関係に即してのみ鮮明に把握できる。資本主義経済のもとでは、この関係は資本による商品の生産諸関係である。したがって、生産を担当する産業資本に焦点をしばってその本質的特徴をしめさねばならない。

彼が物質的商品＝価値の担手という前提をもうけ、産業資本を資本の基本的形態として分析するという方法をとったのは、以上の限りでは基本的に正しかった。またその方法と把握は、当時のイギリス経済の現実にはささえられていた。産業革命直後にあつて機械制大工業が物質的生産の先駆的な担当者として成長しつつあつたこと、産業資本が広義の産業のなかで支配的な地位をしめつつあつたこと(銀行や商業の従属)、対企業サービスが微細だつたこと、現代とくらべて社会的分業の相互関係が簡明で単純だつたこと等々の現実である。こうした分析から明らかにされた多くの結論は、以後のマルクス系経済学の基礎になった。とりわけ、商品・資本における物神性の解明の成功は、彼の分析の基本的な正しさを証明しているといつてよい。

他方、先述の方法と見解は、その焦点が物的商品に絞られていることから、現実産業の分析としては一面的で不十分な面を残している。商業や銀行の労働は、現実にはある程度まで、広義の生産体制に属する面をもっている。しかし、さきの前提の結果、こうした側面が除外されることになった。「生産空費」でも価値を形成するという第2巻の把握が、十分つきつめられないままになっている。

註) 時代の制約と課題による制約があつたとはいえ、つぎのような展開も可能だつたかも知れない。すなわち、全3巻をとおして物質的生産物だけを価値の担手と仮定しなくても、分析の進行に応じて商品生産の意味内容を拡張してゆき、各「産業」における労働が価値形成に参加しうる関係を明らかにしてゆく展開である。「価値生産説」をとる刀田氏のつぎの見解は、氏が問題のありかを鋭くとらえられていることを示唆している。マルクスが、「価値の実体を生産労働であると規定したのは、分析の便宜上、生産労働だけをその対象にしたことの結果であつて、それ以外に何らの根拠があつたわけでもない。／…ところがマルクスは分析の便宜で生産労働だけを前提したことを没却し、あたかも生産労働であることが価値形成にとって本質的であると誤認した。そのために流通労働が生産労働でないことを理由にその価値形成を否定する結果となつたのである」²⁷⁾。なお、氏はマルクスが第1巻で「分析の便宜」から物的生産物(商品)を前提したといわれているが、必要不可欠な方法によって前

27) 刀田前掲 p. 209.

提したという方が適切であろう。また、第2巻以降でこの前提を「没却」してしまったと断定できるだろうか。そうした前提は設定された課題によって、また当時の現実に根拠を有するものとして、意識的に保持されていたのではないか。そう考えた方が真実に近いのではないだろうか。

問8 「一面的」という君のそうした評価をもう少し詳しく聞くために、第3巻の商業資本に関する問題に即した質問をだそう。まず、商品の販売はサービスなのか。商業はあつかう商品以外に別の商品（サービス）を売るのか。商業者がおこなう売買契約は価値を産出するのか。商業資本の商品売買の仲介機能を把握するためには、すべての物流労働を捨象して考察すべきか。この点を物流になじみの深い小売業と、それほどなじみのない卸売業に即して説明してほしい。この点で『資本論』の商業資本のあつかいかたをどう評価しているか。

答8 いくつかの質問がだされているのでつぎの3点に整理しよう。

- ① 商業がおこなう商品売買はサービスか。商業は商品とは別のサービス商品を売るのか。
- ② 売買契約という行為は価値を形成するのか。
- ③ 商業資本の分析をおこなうばあいには、物流側面は捨象すべきか。この点を小売業と卸売業に即してみるとどうか。この点に関する『資本論』のあつかいかたについて。

商業資本の基本的機能は、流通費用の軽減のために、生産者と消費者とのあいだにたって商品売買を仲介することにある。このことを確認したうえで、順番に答えていきたい。

- ① 商業がおこなう商品売買はサービスか。商業は商品とは別のサービス商品を売るのか。

この質問については、まず、答3でしめしたサービスの経済学的規定と答4と5を思いだしてほしい。相手への行為がサービスといえるばあいは、その行為が物に対象化することなしに相手（顧客）に必要な役立ちをもたらし特定の労働が提供され、それに貨幣が支払われるばあいに限られる。したがって、商品の販売がサービスかどうかは、販売労働でこうした労働がなされているかどうかによって決まる。たとえば、商品販売に配達・組立・保全その他のサポート・コンサルティングなどがふくまれているならば、その販売はサービスをふくんだ販売といえる。そして、こうしたサービスが手数料その他の形態で追加支払いの対象になっているならば、商業は取扱商品と別のサービスを販売するとみなしてよい。商業では、そうした労働が明確に商品形態をとることはないけれども、こうした把握は、取引商品そのものから区別されるべき取引労働の性質を明らかにするばあいに必要になる。

- ② 売買契約行為と価値形成との関係。売買契約は、法的保護を別にしていえば、当事者の双方が売買の意志と売買に関する諸条件を確認し、相互にその実行を義務づけあう意志行為といってよい。したがって、この行為自体はサービスではないし、売買の対象でもない。したがってまた、売買契約自体が価値形成労働でないことも明白である。民法における契約費用の平等な相互負担の規定も、以上のことを反映している。商業資本の目的はこの契約を取付けて実現することにある。したがって、商業資本における価値形成の問題は、彼がそれを目指しておこな

うさまざまな活動に即して考察しなくてはならない。

③ 商業資本の分析をおこなうばあいには物流的な側面は捨象すべきか。この点を小売業と卸売業に即してみるとどうか。この問題に関するマルクスのあつかいかたについて。

まず、この点に関する『資本論』（第3巻）の叙述をみておくことにしよう（太字は水谷）。

流通過程上の商品資本の「この機能が一般に特殊な資本の特殊機能として独立化され…る限りで、商品資本は商品取引資本または商業資本になる。運輸業や分配可能な形態（小売り）にある商品の保管や分配を、どの程度まで、流通過程のなかで持続する生産過程とみなせばよいかは、すでに論じた」²⁸⁾。商業資本と結びつきうる「保管・発送・運輸・仕分け・小売りのようなすべての異質的な機能を除去して、売るための買いという本来の機能に限定してみた商品取引資本は、価値も剰余価値も創造せず…ある人の手から他の人の手への商品の移行、社会的物質代謝を媒介するだけである」²⁹⁾。「商人資本（といっても小売商人は一つの間部類であり例外である）」³⁰⁾。「流通行為のなかで続行されるような、そして商人的業務がそれとはまったく別に存在しうるような、生産過程があっても、それはまったく無視される」。「本来の卸売業者」のばあいには、「商人資本がもっとも純粋に、他の諸機能と混合されずに現れるのである」³¹⁾。

物流面の捨象の是非は、課題の設定または視角（次元）によって決定される。その課題が流通過程の売買機能を理論的に把握することにあるならば、当然、その捨象が必要になる。流通過程の売買機能の理論的な把握とは、とりもなおさずそうした捨象による考察にほかならない。しかし、現実的な商業資本の諸特徴を商品運動の媒介機能として解明するばあいには、その商品は価値と使用価値の統一として存在するから、使用価値の側面たる物流的側面も分析対象にしなくてはならない。両方の側面をそれぞれ純粋に解明したのちに、両者を商業の機能として統一的に明らかにすべきである。

商業で最大の比率をしめる小売業のばあいをみてみよう。店内での商品の荷ほどき・陳列・移動・包装・仕分け等という小売活動は物流的な活動である。こうした活動は多くのばあい委託が困難であり、それらを見捨てた小売業の考察は無内容なものといわざるをえない。マルクスが小売りを運輸・保管・仕分けと並べて物流機能のひとつにあげていることは、当時でも物流機能が小売商業の不可欠な機能であったことをしめしている。以上の活動とは別に、生産物商品に関する情報の収集と調査・通信・案内等々にも、程度はともかく、物流的性質がふくまれている。時には商品広告でさえも、生産物情報を伝達して生産物の使用価値の実現を可能に

28) K. III, S. 278-279, p. 336. MEGA 主要原稿による。1964年の Dietz 全集版には「(小売り)」が削除されている。この点は「新メガの研究 第4編 (八柳良次郎氏担当)」(『経済』1997-3)を参照し、のちに前畑憲子氏のお手を借りて自分でも確かめた。

29) K. III, S. 293, p. 353.

30) K. III, S. 298, p. 359.

31) K. III, S. 299-300, p. 361.

する限りでは、物流的性質をふくんでいる。商業活動におけるこうした労働は、価値を追加形成する。

卸売業についていえば、君はマルクスにならって卸売業のおもな機能を純粹な売買仲介にあると考えているようだが、最近の大手の卸売業では、物流センターと売買の情報ネットワークセンターの機能の一体化が特別に重要になってきている。いわゆるビジネス・ロジスティクス体制をみれば、販売部門も商品の開発・企画・デザイン・廃棄物流通などに組み込まれた活動部門になっている。いいかえれば、各部門が特化と統合を組合せつつ一つの商品を生産し販売している。また今日では、商品の各種の総合的情報だけを媒介して手数料をかせぐ新型の企業群（インフォメディアリー）が急成長しているが、それらをふくむ電子商取引の発展は、小売りと卸売という区別の意味を疑わしくしていくかも知れない。

第3巻の商業資本論の課題は、現実的な商業資本の諸特徴を理論的に解明することにある。そうだとすれば、以上の点から考えて、物流的側面を完全に捨象するのではなく、物的商品の流通活動をその二側面において明らかにすべきである。商業資本の小売を「異質的機能」または「例外」とし、物流面を完全に捨象する方法は一面的だと考える。また、「小売」を物流に限定するような表現も不正確といわねばなるまい。

註) 八柳良次郎氏は、「商業資本論の考察対象は卸売業に絞られているのであり、卸売業にかんする論述は小売業の商業的活動にもあてはまるが、しかしすべての論述があてはまるわけではない…。小売業の方は商業資本的側面と産業資本的側面とを有している。この点での区別をしないまま、『資本論』の商業資本論だけでもって小売業を説明することは片手落ちである」と指摘されている³²⁾。この指摘は「絞られて」という点を除けば、ほぼそのとおりといいよい。ただし今日では、小売業も卸売業も二面的側面をもっていると見るべきである。また、氏がご自身の指摘を一步すすんで考えられたならば、さきののべたマルクスの商業資本論の問題点を一層明確にされたのではなかろうか。

問9 つぎに、マルクスのさきの方法と見解を現代のサービス経済の見地から見ればあいには、どういう評価になるのか、また、君自身はサービス商品の価値についてどう説明するのか。

答9 物質的生産物だけが価値の担手商品であり、産業資本のみが剰余価値の産出機能を担当するという見解自体は、現代にはあてはまらない。生産物の多様化と社会的分業の細分化が極度にすすみ、ほとんどの業種の労働が多少とも生産的・物流的性格をふくむようになっている。経済の「情報化」・「サービス化」の発達につれて、いわゆるハードとソフト、生産と流通とサービスとの相互依存性が深化しているため、各業種の諸労働を物的生産に属するかどうかで分別することが困難になっている。とりわけ、ネットで接続された世界では、アウトソーシングの著しい展開とともに企業の内と外との区別すら曖昧化しつつある。また、広義の生産体制に

32) 前掲、八柳良次郎「新メガの研究 第4編…」(p. 157)。

属すると思われるようなサービスが国民総生産の大きな部分をしめるようになっていく。

こうした現実の変貌は、「物的価値論」が現代の商品分析には一面的で不適切だということをしめしている。ちなみに、マルクスは第2巻で価値をもつサービス商品の一部の物流商品に限定しているが、現代の対企業サービスをあつかうばあいには、こうした限定的なとらえかたは不適切である。今日では、企画・設計・デザイン・教育・訓練・調査・データ提供・情報処理・通信・各種清掃・廃棄物回収その他のサービスは、広義の物的生産体制の一環になっている。だから「物的価値論」を支持するばあいでも、その有用効果または成果としての役立ちを価値の担手にふくめるべきであろう。「価値不生産説」が、運輸、保管、包装、仕分けなどのサービスを価値の担手にする一方で、上述の諸サービスを価値の担手から追放するのであれば、それは根拠がなく一貫性に欠けるといわねばならない。

年々の国民的な総生産および社会的分業の再生産という見地からサービス商品の交換価値を考えるばあい、その交換価値と権利商品（土地や株式）の交換価値とを同一視することは正しくないし、物的商品の価値との共通性を否定することもおかしい。当面の問題を一般的にいえば、問題の対象は、現実に社会的分業の一環をなしつつ取引されている各業種のサービス（商品）であり、課題は、それをもたらす労働の社会的性質や機能をどう説明するかにある。そのばあいには、これまでにしめしてきたマルクスの労働価値説を応用してつぎのような説明ができる。

社会的分業で商品交換や売買によって結ばれている私的諸労働は、サービス商品の形態をとるばあいでも二重の社会性、他人のための有用性と共通な抽象的労働という社会性をおびている。後者の社会性は、それらが貨幣に等置されることから察知できる。なぜなら、サービスとしての労働が貨幣という共通の社会的単位に等置されることは、これらの労働がその特殊性とは区別されうる共通性（社会的総労働力の支出として共通性）をもつことを意味するからである。さらにこの共通性は、生産部門とサービス部門における頻繁な労働移動によっても根拠づけられる。こうした移動は、同じ労働力がつぎつぎに異なる形態で分割的に支出されているということの意味し、そうした意味での共通性をしめすといえるからである。そのような共通性をもつ労働が商品に対象化されるばあい、その対象化した労働が価値である。いいかえれば、価値はそうした同質労働が対象化したものであり、交換価値の社会的な本質——労働の特殊歴史的な関係——をしめす概念である。

サービス労働のばあいにも、労働のマニュアル化や、サービス特性に応じた知識や技術の平均程度が要求されるという面で、労働なり労働力なりの「平均化」を認めうる。しかし、対人サービスがケースバイケースとしておこなわれる点では、物的商品の生産にみられるような労働の平均化は大幅に制限されるか、実現されなくなる。そうした意味では、サービス労働の共通化にふくまれる平均化は、いわばルーズな平均化といえる。しかし、こうしたことは、価値形成労働の本質的性質に影響を与えはしない。サービス商品の価値については、主としてこ

の本質的規定に引きつけて理解することが必要である。

註) 物質的商品に即した価値概念—とくに社会的平均的労働時間の規定—を固守しようとするばあいには、その規定とさきへのべた一般的把握(労働の関係または性質という本質的な面に引きつけた概念把握)とをいわば狭義と広義の規定として区別することも考える。無用の論争や混乱をさけるためには、ばあいによっては、こうした区別も便宜上では有効かも知れない³³⁾。

なお、産業資本のみが全諸資本に対して支配的地位にあるという把握は現代では通用しない。現代では、支配的地位は金融資本によってしめられている。

問10 そうすると、商業資本における「純粹な」売買労働や、銀行や証券会社が提供するサービス労働にも、価値形成的な性質を認めることになるのではないか。

答10 売買の本質は、商品形態と貨幣形態との価値の形態変換と規定できる。そして、この形態変換自体が価値形成でないことは自明である。こうした売買＝価値の形態変換という把握は、物象関係のごく抽象的認識レベルに属している。しかし、商業上での売買労働をどう把握するかという問題は、特定産業活動に関する具体的認識レベルに属する(こうした商業労働は、具体的には、売買にかかわる情報の収集・調査・分析・広告・通信・宣伝・案内・計算事務・技術的な貨幣の取扱などの労働である)。このレベルを混同し後者が売買だという理由だけで後者の労働を価値の形態変換労働と規定してしまえば、その性格(価値非形成)は自明のことになる。だが、現実レベルでのこれらの労働には物流的性質がふくまれるばあいがあるから、それぞれについての性格を吟味しなくてはならない。

また、物流的性質が認められないばあいでも、その労働が支払の対象になり、社会的分業の一環をなす労働であれば、それを取扱商品とは別のサービス商品になぞらえる。そうすると、この商品の使用価値は取扱商品の使用価値の実現を社会的に可能にさせる役立ち、換言すれば、所有権の移転を媒介し、「ある人の手から他の人の手への商品の移行、社会的物質代謝を媒介する」役立ちと考える。他方、この商品の交換価値をもたらす労働をその抽象性においてとらえるならば、価値形成労働と考えられる。

銀行のおもな機能は、①利子生み資本の取扱、②貨幣(通貨)の供給、③貨幣の取扱である。このうち、③の貨幣取扱機能は、為替・出納・保管・記帳・両替等の技術的な機能である。これらは、再生産過程の「簿記・会計」的機能の提供という面で金融に関する情報の加工と提供(いわゆる情報生産機能)、その他の機能とともに手数料の対象になるサービスであり、いわば商品として価値を形成する。

33) 山口重克氏は、広義と狭義の価値概念を提唱されている(『価値論の射程』その他)。氏のばあい、広義の価値概念は価格の重心としての交換力であり、その規定要因は労働ではなく、効用や希少性もあるとされている。この見解については、広義の価値概念も労働に限定して把握すべきだとコメントしたことがある(1991. 7. 10. 『立教経済学研究』45-1, p. 69)。

①の機能は、利子生み資本の投下部面を預金として設定（供給）し、この資本を貸出す業務としておこなわれる（②も①の業務の一環としておこなわれる）。これらの業務は、観点をかえて見れば、銀行が金融を仲介するばあいにおこなう情報活動やリスクの肩替わり、軽減の機能でもある。以上の機能・業務を社会的視野から見れば、資金調達と資金循環の調節および情報加工や「保険」という、総資本のための「公共」的な業務とみることができる。これらの業務労働を一体としてサービス商品になぞらえるならば、その提供労働も価値形成的な一面を有するといえるであろう。

証券会社による株式証券の引受と売買の仲介、株式投資の受託運用等を実現させる諸労働は、顧客の労働の代行（サービス）として手数料の対象になる。その点では、いまのべた同じ「論理」をあてはめた説明ができる。念のためにいえば、商業利潤・利子・配当・地代等は、基本的には諸資本の「提供」によって獲得された他部門の剰余価値である。いまの問題は、該当する部門での新労働（資本としてはV部分）の性格である。また、これらの労働のすべてが価値を産出するというわけではない。いわゆるディーリング業務益等は実体を欠いたもの、ないしは他部門の剰余価値である。これらの部門におけるサービス労働の価値性格の問題は、「境界線」上ともいいうる厄介な位置にあるが、要するに、こうした類の新たな労働が資本制的社会的分業の一環をなすものとして貨幣を稼いでいて、その労働をサービス商品になぞらえる限りではいまのように説明できると考えている。

註) マルクスは、銀行労働の価値形成的性質についてどう考えるかを疑問にしていたようである。「ミスは、…商品に実現される労働のなかに、物質的生産で直接に消費されるすべての知的労働をふくめている。…監督、技師、支配人、事務員など、要するに、一定の物質的生産部面で一定の商品を生産するために必要な全人員の労働、つまりその労働の協力（協業）が商品製造に必要な全人員の労働をふくめている。実際、彼らは、不変資本にその総労働を付加し、この額だけ生産物の価値を高めるのである（このことは、銀行業者などについては、どこまであてはまるか？）」³⁴⁾。

問11 どうやら君の見解の骨組みがわかってきた。一方では、価値の担手をサービス商品にまで拡張する。その点を生産的労働の意味の拡張と労働力商品の社会的使用価値によって根拠づける。他方では、つぎの論法によって社会的分業におけるサービス労働の価値形成をみちびく。すなわち、①各業種の取扱商品とその取扱労働とを分離する、②支払対象になる（価格付与）ということから、その労働を取扱商品とは別の広義の商品として想定する、③貨幣を介した労働の相互提供＝「等価物交換」と貨幣による「共通化」をテコに、その商品の交換価値に価値性格をみいだす、という論法だ。分離分割論、アナロジー論といってよいだろう。そうした君の見解には、基本的なところで賛成できない。

34) 『資本論草稿集』⑤, S. 450-451, p. 189.

第一に、価格付与による「みなし商品」からひきだされる価値はあくまで「みなし価値」であり、その意味で実体のない観念的な価値だ。物的商品から想像された商品の価格形成は、価値形成とは何の関係もない。貨幣を介した労働の相互提供＝「等価物交換」という論理は、市場経済ではすべての「もの」が価格を通じて商品形態を付与され、商品交換という現象形式をとるというだけのことだ。

第二に、価値の担手（商品）を理論の展開に応じて広げていく必要は認めるが、その限度は物質的生産の範囲にとどめるべきだ。君はその範囲をこえて、サービス商品の社会的使用価値にまで拡張し、純粋な売買や投機の仲介労働まで価値形成労働とみなす。しかし、デリバティブなどで瞬時に途方もないキャピタルゲインをうる作業などは労働の名に値しない。擬制資本、株式、土地所有権等は労働の成果ではない。こうした無価値な商品をいくら仲介しても、価値が形成されるはずがない。それらは他産業の価値を控除する労働だ。商業利潤や銀行利潤は、他産業の産出した価値（剰余価値）であって、商業や銀行の労働が産出したものではない。君は名目的価値追加を現実的価値追加とを混同しているのではないか。それでは实体经济と架空（バブル）経済との区別さえも明確にできなくなるだろう。

答11 分離分割論、アナロジー論といわれた点について。株式などの想像的商品自体と、手数料の対象になるような想像的商品の仲介的取扱労働（その社会的性質）とは区別すべきである。現実にそれらの労働が売買形式をとおして社会的分業の一環になっていけば、こうした現実的労働の現象形態とその本質およびそれらの関連を説明する必要がある。「分離」と「アナロジー」はこの問題を純粋に観察する方法であり、現実関係のひとつの認識手続きである。他方、こうした方法はあらゆるものを貨幣化し、商品化しようとする資本主義経済の傾向を根拠にしている。

註）ちなみに『資本論』では、商品への擬制やアナロジーが対象認識の段階に応じてさまざまに使われている。たとえば、第1巻第2編における労働力商品とその価値の把握も、労働の売買現象を本質的に説明するためになされた本来の商品からの擬制である。労使間の取引は、実態的かつ事後的にみれば労働の取引とという。しかし、取引対象を労働商品ととらえるならば、賃銀の本質をはじめ、取引の正しい理論的説明が不可能になる。第一に、賃銀を労働商品の対価とすれば、賃銀水準は労働量で決定されるはずだが、現実はそのようではない。賃銀の平均水準も最低賃銀の水準も、労働量によってはその根拠を説明できない。それらは労働者（労働力）の生産費によって説く以外にない。第二に、賃銀を労働商品の価格とすれば、同義反復的な説明になるし、生きた労働自体を商品とすることは労働価値説の基本命題に反する。労働力は物的生産物自体とはまったく異質であるが、労使間の取引対象を理論的に説明するばあいには、それを物的商品の売買になぞらえて労働力商品の売買として説明するのである。しかし、その擬制は現実の資本・賃労働の関係に根拠をもつ擬制である。第2巻での物流サービスの商品把握も同様である。第3巻では所有権の商品擬制がおこなわれているが、こちらは労働をふくまない点で前二者とは異なっている。

第二の点について。売買契約とか投機とか、ともかく労働力の支出であればどんな労働でも商品（価値）を形成すると主張するつもりはない。ある労働が産業体制（社会的分業）の一角をしめ、売買対象になり、商品または商品とみなしうるという限定つきで価値を形成すると主張しているのだ。社会的分業の一環をなすという限定をつけるのは、それが商品交換の存在条件だからであり、また、偶然的または例外的で社会の再生産過程にそれほど影響しないケースを経済学の対象からはずす方が適切だからである。これは、経済の主要な構造を解明する経済学の課題からいって当然といってよい。

価値形成と価格形成とを混同すべきでないことは、よく承知している。「等価交換の論理」で問題にしている点は、当事者たちが貨幣を介して労働を提供しあっているばあい、その労働の社会的性質をどう考えればよいかということだ。

物的商品の補填（価値と素材面での）関係から見れば、すべてのサービス業の生産財や消費財は物的産業から補填される。この意味では、サービス業の労働は後者の控除労働でしかない。しかし、これらの労働を社会的分業における商品売買の見地から考えれば、前者はサービス提供の代償でそれをえている。マルクスのいうように、「サービス生産者にとっては、サービスの提供が商品なのである。それは一定の使用価値と交換価値とをもっている」、「彼らは労働生産物商品への分け前を無償でうるのでなく、それを買取らねばならない」³⁵⁾。そこで、そうした提供対象をもたらす労働の社会的性質が問われねばならない。ここには二つの違う問題がある。商品の社会的で実体的な補填関係の問題と、現代における社会的分業の諸環をなす私的労働の社会的な二面性の規定という問題である。君の疑問は、この違いを混同することから生じていると思う（この混同は多くの人々にも見られるようだ）。

あとの問題を考察するばあい、サービスをふくむ全商品（労働の成果）にふくまれている交換価値の社会的実体は、貨幣に等置され、労働移動によって根拠づけられる同質的労働（抽象的労働）である。価値は、そうした同質の労働が対象化したものだ。貨幣で媒介される物的商品とサービス商品との交換では、双方は対等な交換をおこなうが、サービス側は物的素材は何も提供せずに、労働の特殊な役立ちに担われている価値だけを提供する。サービス部門は、物的生産物のかわりに彼のサービスを物的部門に提供する。物的素材視点から見れば、サービス提供部門は物的部門から生産物を一方的に控除する部門でありながら、価値視点から見れば、（サービスに担われた）価値を提供している点で、一方的な控除部門ではない。いいかえれば、実体としては、両部門は総労働の一部として相互に労働を提供しあっており、いわば労働と労働との「交換」をしている。この関係が、物的商品とサービス商品との貨幣を介した交換として現象するのである。

註）以上のことを、サービス部門を入れた社会的総資本（総商品）の再生産過程でみてみよう（蓄積は

35) 『資本論草稿集』⑤, S. 445, p. 180-181.

度外視する)。たとえば、物的生産部門に属する運輸・保管等の物流部門は、物的生産部門に物流サービスを提供し、その見返りに物的生産物を獲得する。物流部門は、「総生産を考えると、それは量(使用価値としての)を増やすことなしに、その価値を増やす」³⁶⁾。物的部門にとっては、物流がその再生産過程に必要不可欠であるから、物流用の生産物部分—運輸手段とこの部門の労働者の生活手段—は、最初から毎年の必要コスト=補填部分としておかねばならない。それは剰余生産物からの充当を見込まれているのではない。したがって、価値の側面では、この生産物部分の価値は最初から運輸手段=不変資本価値と、消費財=可変資本価値として補填されるのであって、剰余価値からの控除部分をなすものではない。こうした関係は、物的生産部門に属さないサービス部門にもあてはまる。なお、こうした補填関係を再生産表式でしめすには、サービス部門を生産用と消費用に二部門分割し、サービス部門が産出する総価値額を物的生産物の総価値額に追加するかたちでしめす必要がある。たとえば、I部門の価値6000にI用のサービス部門の価値300、II部門の価値3000にII用のサービス部門の価値150(計450)を追加した表式を作成する必要がある³⁷⁾。

社会的労働配分のありかたを経済の変貌に即して解明するためには、マルクスの時代とはちがって、商品の価値を物質的商品にのみ限定して考察するだけでは狭すぎる。彼による商品価値の本質的把握を生かして、価値の担手商品の範囲をもっと広くとらえるべきである。その根拠は、旧時代から現代への生産様式の変化にある。すなわち、昔と異なり、現代ではサービス商品が国民経済で大きな部分を占め、それらが広義の生産体制の要素になっている。昔と比較して、生産と流通とサービスとの相互依存性が深化しているため、大半の業種の労働が多少とも生産的・物流的性格をふくむようになっていて、多くのばあい各業種の諸労働を物的生産という基準で分別しえなくなっている(または分別が無意味に近くなっている)。君は物的生産に問題の拡張の境界線を引くべきだというのが、そうした境界線を引くこと自体が無意味になりつつあるのだ(答8と9参照)。

「担手商品」の拡張に関するもうひとつの根拠は、価値の純社会的性質からすれば、その担手は物的生産物の使用価値でない、機能的な社会的使用価値でもよいということにある。このことを端的にしめす例が労働力商品の独自の社会的使用価値であった(答6参照)。

君のいうギャンブル的行為が本来の労働に値しない、ということはそのとおりだ。それにもかかわらず、市場経済の「論理」ではそうした行為を助ける労働が社会的分業の一環として取引対象になり、サービス商品とみなしうるかたちで通用する。ここではどの私的労働も商品と貨幣で評価されない限り、その社会的性質を表現できない。だから、殺人兵器などを生産する労働であれ、有害なサービス労働であれ、ギャンブルの助成労働であれ、これまでに指摘してきた条件があれば、商品形成労働として通用するのだ。商品および価値概念そのものがこうした転倒した関係をふくんでいるとあってよい。

36) K. II. 初稿, 前掲『資本の流過程』p. 187.

37) 前掲拙論(下), p. 82-86.

実体経済と架空経済の区別とか、社会にとって有益な労働か浪費的労働かという区別が重要なことは確かだが、それらの区別は、そのときどきであたえられる課題・対象に応じて明らかにされるべき区別だ。ただし、何を実体とし架空とするか、何を有益と考え何を浪費と考えるかは、どういう労働が商品（価値）になるかという問題とは別次元での問題である。

問12 君の商品交換の「論理」または観点からすれば、それら商品の付加価値部分が価値といえるようだ。あるいは、その年の新労働が対象化する商品価値は付加価値といえるのではないか。そうだとすれば、サービス労働者の労働力の価値（→賃銀収入の源泉）は最終的には物的消費手段の価値に還元されるから、価値の二重計算がおこなわれることになる。マルクスのつぎの論述はそのことをしめしている。

「娼婦、弁護士、牧師、兵士、政治家等は、…生活必需品または享樂品を無償で手に入れない。彼らは、それと交換に自分のサービスを…与えるのであって、そのサービスは、このようなサービスとして使用価値をもち、また彼らの生産費の結果として交換価値をももつ。消費用品のうちには、どの瞬間にも、財貨の形で存在する消費物品とならんで、サービスとして消費しうるある量の物品がある。したがって、消費しうる物品の総量は、どの瞬間にも、サービスがないばあいの物品の総量よりも大きい。また第二に、その価値よりも大きい。なぜなら、その価値は、これらサービスが受け取る諸商品の価値に等しく、また、サービスそのものの価値に等しいからである。というのは、このばあいは、商品と商品との交換と同じように、等価物に対して等価物が与えられるのであり、したがって、同じ価値が二重に、一度は買手側に、一度は売手側に存在するからである」³⁸⁾。「{産業の生産性が発達したために、直接に物質的生産に参加するものは、前には人口の2/3であったが、いまでは1/3にすぎない、としよう。前には2/3が1/3のための生活手段を供給したが、いまでは1/3が2/3のために供給する。前には、純収入（労働者の収入とは区別した収入）は1/3であったが、いまでは2/3である。…この2/3は、一部は利潤や地代の所有者たちから、一部は不生産的労働者たちから成り立つが、この後者は、前者と一緒に収入を食いつぶし、それに対する等価をサービスで前者に与える…}」³⁹⁾。

答12 まず、価値と付加価値との関係について。国民経済計算における付加価値は、その年の労働が新たにつくりだした純成果をしめすもので、総産出額から中間消費と固定資本減耗分とを引いた差額として計測される。それはまた、個別企業会計では、売上高－「原価」（または純利益＋利子＋賃銀）で計測される。価値を年々の再生産の1年でとらえる限りでは、君のいうように、その大きさはある程度は付加価値に照応するといっている。しかし、付加価値はあくまで計測的な量的概念であって、価値のように、商品にふくまれる労働の社会的性質をしめすものではないし、商品を形成する労働の二面性を明確に区別したうえでの概念でもない。価値概念によって、サービス商品の付加価値の実体と性質を正しく把握できる。

38) 『資本論草稿集』⑤, S. 454-455, p. 195.

39) 『資本論草稿集』⑤, S. 535, p. 330.

「二重計算」というが、それはあくまで物質的商品の視角からいえばそうなる、というだけのことだ。マルクスの見解（引用文）はこの限りで正しい。しかし、全商品の産出と提供という観点からみれば、価値量の合計値が大きくなることは当然であって、そのこと自体が誤った把握を意味するわけではない。ここには先述した二つのちがう問題（答11）がある。等価物交換を単なる価格形成の側面で問題にするだけでは、ことがらの一面を説明しているにすぎない。国民所得を物質的商品の価値だけでつかめば、大半の部門が価値の非産出部門とされ、価値は総付加価値（国民所得）よりも何割も小さくとらえられる。そうとらえるよりも、サービス（商品）部門の労働も価値を産出するととらえた方が現実に適合しており、国民経済計算とのある程度の整合性をも保ちうると考える。

問13 君は以前の論文や著書では、商業的な仲介労働は売買対象として商品形式をとらないから商品価値を形成しないと、売買過程は商品と貨幣との姿態変換（および所有権の移転）にすぎず商業資本の商品買取資本の部分は価値を産出し追加しない、とのべている⁴⁰。また、価値形成労働についてはこうのべている。一方では、労働の有無だけに大枠の基準をもとめる方がよい。つまり、労働の成果であって正常な市場で売買されている商品は価値をもつ、（その労働は）価値を形成する。しかし、証券労働は価値を産出しない。なぜなら、これらの業務は一種の投機的活動として他部門の付加価値を移転するにすぎないからである⁴¹。売買される労働成果はすべて価値をもつという主張と、証券労働はもたないという主張とは明らかに矛盾している。こうした以前の主張をどう考えているか。

答13 そういわれると恥ずかしい。現在の見解は、いま指摘されたような矛盾や詰めの甘さの反省からでてきたものだ。

商品売買の仲介労働は商品形式で売買されていないから手数料が支払われても商品価値ではない、という旧見解について。当時は、産業の一角をになうサービス（労働）が貨幣支払いの対象であれば商品とみなすという観点を一貫させていなかった。そのため、商業のような仲介業での労働は仲介対象のほかに自立した商品を販売しないという現象にまどわされ、そこでの手数料の対象になるような追加労働の社会的性質を商品に擬制して解明できなかった。その労働がたとえ商品形態をとっていなくても、事実上で社会的分業の一角をなして支払対象になっていれば、商品に擬制した考察を一貫させるべきだった。

所有権のような「擬制商品」自体は労働の産物ではなく、その有用性もこの商品をあつかう労働も生産物としての実体を欠いており、物的生産部門からの控除労働だという旧見解について。この指摘自体は正しい。しかし、無価値な権利を商品化したり、これらの売買を仲介するために支出される現実的労働が社会的分業の一環として手数料の対象になっているばあい、そ

40) 前掲拙論, p. 73.

41) 『新経済原論』（有斐閣, p. 22, 139）。

の労働の性格を他部門の控除労働として規定するだけでは不十分だった。前述した価値形成労働の異なる次元の区別、あるいは担手に即した価値の把握が不明確だったために、一方で、社会的分業の一環をなし商品形態をとる労働はすべて商品価値を形成するとしながら、他方で、この形成から証券労働の既述部分を除外するという結果をまねいてしまった。

問14 サービス取引では、労働が物的な形態をとらないから物の自然性質と労働の社会性質との融合が生じない、また、サービスの注文取引では、私的労働の社会的性質は物の社会性質として現れずに直接に社会的性質として現れる——、こういうことを理由に、サービス経済では商品の物神性や人格の物象化は消滅するという主張がみうけられる。あるいは、サービス取引では市場価格がなく、サービス労働も個々人のオリジナリティや勤がものをいうために、投下労働量による価格規定は作用しないという主張もある。こうした主張をふくめて、労働価値説の今日的な有効性を否定する主張が多い。この点についてどう考えているか。

答14 問題が広すぎるし紙数の都合もあるので、二、三のごくおおざっぱな指摘にとどめたい。

サービス取引における物神性、物象化の消滅について。サービスのばあいには、物的商品の自然性質と労働の社会性質との直接的な癒着は生じない。しかし、サービスも貨幣によって媒介され商品として売買されている。サービスが売買対象になることは、サービスとしての労働が商品という物象になることを意味している（ただし貨幣を媒介にしたいわば間接的な物象化であるが）。奉仕の人間の行為が商品と貨幣という物象として認められ、物象間の取引としてあつかわれているわけだ。行為の人間の社会的性質は、商品と貨幣という物の性質や姿と結びつくことによってのみ、現実の意義を実証される。奉仕という人間行為が直接におこなわれるばあいですら、このような転倒した意識と関係事態にならざるをえない事実こそ、物神的性格や物象化の発展したありようがしめされているのである。

サービス取引では投下労働量による価格規定は作用せず、労働価値説の有効性は消滅しているという主張について。第一に、こうした主張は多くのばあい、労働価値説を投下労働量による価格決定論に矮小化しているようだ。しかし、価値量による価格規定というばあい、その量は価値という質の量である。価値の質的側面に関するこれまで指摘してきた点が、マルクス労働価値説のもっとも重要な側面である。現代の価格現象を根拠に彼の労働価値説全体を否定する主張は、この質的側面の意義を看過している。商品・貨幣を労働の特殊な社会的関係としてとらえ、その物神的性格、労働の転倒したありかたの秘密を暴露する点こそ、他の経済学に見られないマルクス経済学の一大特徴なのである。貨幣万能の傾向が支配する現代においてこそ、こうした労働価値説の意義は大きいといわねばならない。

註) 価値法則自体を数式的に論証しようとする試みは、さきの質的側面の軽視または看過にもとづくものである。この一例に、いわゆる転形問題に関する論争がある。ポルトキエヴッチ以降から今日まで、論争は主として、「総計一致の二命題」の同時成立を数式的に証明しうるか否かをめぐっておこ

なわれてきた。しかし、こうした観点から問題を論じた論者（転形論者と呼ぶ）たちは、そのほとんどが、「価値の転化形態として商品の生産価格が展開される」⁴²⁾、「生産価格を価値の単なる転化形態にする傾向」⁴³⁾というばあいの「転化」または「転形」(Verwandlung)の意味を理解していない。この正しい理解が、問題解決の正しい方向を決める要点である。経済的形態とは、物と結合し物の姿で表現される生産ないし労働の社会的関係(性質)である。経済形態における転形とは、そうした一定の関係(性質)が他の関係(性質)に変化することである。したがって、価値の生産価格への転形の解明は、価値で表現される社会的総労働の抽象的で本質的な配分関係が、生産価格で表現される複雑で具体的な配分関係として現象する関連を説明することにほかならない。マルクスにとっては、この説明が「転形」の基本問題であった。このばあいには、社会的総労働量という実体的な大枠はどちらの次元でも前提されている。この意味では、生産価格次元で両者の量的一致が可能か不可能かなどという問題は、彼にとっては最初から存在していない。いわゆる「費用の生産価格化」の問題は、「量的一致」という大枠の把握に矛盾するようにみえる点の説明方法という、二次的な問題である。「転形論者」のほとんどは、社会的総労働の配分における内的関連——基本と複雑、本質と現象の関連——という主題を看過し、問題を両者の量的一致の数式的証明という本末転倒の(または二次的な)問題に矮小化してきたといつてよい。

第二に、長期的全体的にみるばあいには、投下労働量が価格のもっとも重要で最終的な規定要因である。このことは、商品を生産する労働時間の短縮(生産性の上昇)によっておおかたの生産価格が低下するという傾向的事実によって根拠づけられている。またこのことは、サービス経済にもあてはまる。ちなみに、過去半世紀間におけるサービス価格の上昇幅は工業品価格のそれよりも大きい。そのおもな理由はサービス業が労働集約的であり、機械化による労働生産性の上昇(単位商品の労働時間の削減)が大幅に制限されるからである。この事実、二分野の価格とその比率が、主として投入される労働量(時間)によって規制されることをしめしている。

いわゆる情報商品のばあい、特定の部面では担当者の経験、創造性、勤などへの依存度が比較的大きい。この限りでは、価格の決定要因が曖昧になる。また、情報サービスにおける多くの委託・受託取引のばあいには、市場価格自体が存在していないともいえる。しかし、この業界でも労働者間の技術的なグレードにおける平均水準が存在し、労働の流動化も頻繁である。と同時に、さまざまなソフト労働の成果が貨幣と等置される限りでは、その労働は共通の抽象的労働とみなしうる。だから情報商品価格の背後には価値が認められる。そして、ソフトウェア業では人件費の比率が圧倒的に大きい。情報商品はすぐれて労働の成果である。ルーズではあるが、情報商品の価格においても、投下労働量による規制作用を否定するわけにはいかない。

第三に、総じていえば、国民経済計算では今年度の純成果は、共通単位量としての付加価値

42) K. III, S. 173, p. 207.

43) K. III, S. 183, p. 219.

で表示され計測される。そのばあい、前年度からの固定資本（資本減耗分）や中間財の価値は既存の価値として今年度の付加価値から除外される。こうした認識と方法によらない限り、国民経済計算は不可能である。誰もが認めざるをえないこの事実は、価値概念の現実的妥当性と、今年度分の総商品価格がその価値総量によって規定されることをしめしている。